

第一級陸上無線技術士「法規」試験問題

2 0 問 2 時間

A - 1 日本の国籍を有しない人又は外国の法人若しくは団体に免許が与えられない無線局はどれか。電波法(第5条)の規定に照らし下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 電気通信業務を行うことを目的とする無線局の無線設備を搭載する人工衛星の位置、姿勢等を制御することを目的として陸上に開設する無線局
- 2 電気通信業務を行うことを目的として開設する無線局
- 3 放送をする無線局(電気通信業務を行うことを目的とするもの、受信障害対策中継放送をするもの及び人工衛星局であって、他人の委託により、その放送番組をそのまま送信する放送をするものを除く。)
- 4 実験無線局

A - 2 次の記述は、無線局の運用開始及び休止の届出について、電波法(第16条)及び電波法施行規則(第10条の2)の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

免許人は、免許を受けたときは、□Aを総務大臣に届け出なければならない。ただし、総務省令で定める無線局については、この限りでない。

の規定により届け出た無線局の運用を□B以上休止するときは、免許人は、その休止期間を総務大臣に届け出なければならない。休止期間を変更するときも、同様とする。

のただし書の規定により運用開始の届出を要しない無線局は、次に掲げる無線局以外の無線局とする。

- (1) 放送局
- (2) 海岸局であって、電気通信業務を取り扱うもの、海上安全情報の送信を行うもの又は2,187.5kHz、4,207.5kHz、6,312kHz、8,414.5kHz、12,577kHz、16,804.5kHz、27,524kHz、156.525MHz若しくは156.8MHzの電波を送信に使用するもの
- (3) 航空局であって電気通信業務を取り扱うもの又は航空交通管制の用に供するもの
- (4) □C
- (5) 海岸地球局
- (6) 航空地球局(航空機の安全運航又は正常運航に関する通信を行うものに限る。)
- (7) 標準周波数局
- (8) □D

A	B	C	D
1 遅滞なくその無線局の運用開始の期日	3 箇月	無線航行局	実験局
2 遅滞なくその無線局の運用開始の期日	1 箇月	無線航行陸上局	特別業務の局
3 あらかじめその無線局の運用開始の予定期日	3 箇月	無線航行局	特別業務の局
4 あらかじめその無線局の運用開始の予定期日	1 箇月	無線航行陸上局	実験局

A - 3 次の記述は、無線局の免許の承継について、電波法(第20条)の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

免許人について相続があったときは、その相続人は、□A□。

免許人(船舶局、無線設備が遭難自動通報設備又はレーダーのみの無線局、航空機局及び航空機地球局(電気通信業務を行うことを目的とするものを除く。)の免許人を除く。)たる法人が合併又は分割(無線局をその用に供する事業の全部を承継させるものに限る。)をしたときは、合併後存続する法人若しくは合併により設立された法人又は分割により当該事業の全部を承継した法人は、□B□。

免許人が無線局をその用に供する事業の全部の譲渡をしたときは、譲受人は、□C□。

A	B	C
1 総務大臣の許可を受けて免許人の地位を承継することができる	総務大臣の許可を受けて免許人の地位を承継することができる	免許人の地位を承継する
2 総務大臣の許可を受けて免許人の地位を承継することができる	免許人の地位を承継する	総務大臣の許可を受けて免許人の地位を承継することができる
3 免許人の地位を承継する	総務大臣の許可を受けて免許人の地位を承継することができる	総務大臣の許可を受けて免許人の地位を承継することができる
4 免許人の地位を承継する	総務大臣の許可を受けて免許人の地位を承継することができる	免許人の地位を承継する

A - 4 次の記述は、無線局の登録について、電波法(第27条の18及び第27条の21)の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

電波を発射しようとする場合において当該電波と周波数を同じくする電波を受信することにより□A□を有する無線局その他無線設備の規格(総務省令で定めるものに限る。以下同じ。)を同じくする他の無線局の運用を妨害するような混信その他の妨害を与えないように運用することのできる無線局のうち総務省令で定めるものであって、適合表示無線設備のみを使用するものを□B□に開設しようとする者は、総務大臣の登録を受けなければならない。

の登録を受けようとする者は、総務省令で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申請書を総務大臣に提出しなければならない。

- (1) 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
- (2) 開設しようとする無線局の無線設備の規格
- (3) 無線設備の設置場所
- (4) □C□

の登録の有効期間は、登録の日から起算して□D□を超えない範囲内において総務省令で定める。ただし、再登録を妨げない。

A	B	C	D
1 指定された呼出符号又は呼出名称を自動的に送信し、又は受信する機能	総務省令で定める期間内	電波の型式、周波数及び空中線電力	10年
2 指定された呼出符号又は呼出名称を自動的に送信し、又は受信する機能	総務省令で定める区域内	周波数及び空中線電力	10年
3 一定の時間自己の電波を発射しないことを確保する機能	総務省令で定める期間内	電波の型式、周波数及び空中線電力	5年
4 一定の時間自己の電波を発射しないことを確保する機能	総務省令で定める区域内	周波数及び空中線電力	5年

A - 5 次の記述は、無線設備の機器の検定について、電波法(第37条)の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

次に掲げる無線設備の機器は、その型式について、総務大臣が行う検定に合格したものでなければ、施設してはならない。ただし、総務大臣が行う検定に相当する型式検定に合格している機器その他の機器であって総務省令で定めるものを施設する場合は、この限りでない。

- (1) 第31条(周波数測定装置の備付け)の規定により備え付けなければならない周波数測定装置
- (2) 船舶安全法第2条(同法第29条ノ7の規定に基づく政令において準用する場合を含む。)の規定に基づく命令により船舶に備えなければならない□A
- (3) 船舶に施設する□Bの無線設備の機器であって総務省令で定めるもの
- (4) 第33条(義務船舶局の無線設備の機器)の規定により備えなければならない無線設備の機器((3)に掲げるものを除く。)
- (5) 第34条(義務船舶局等の無線設備の条件)本文に規定する船舶地球局の無線設備の機器
- (6) □Cに施設する無線設備の機器であって総務省令で定めるもの

	A	B	C
1	レーダー	救命用	航空機
2	レーダー	航海用	飛行場及び航空機
3	測定器	救命用	飛行場及び航空機
4	測定器	航海用	航空機

A - 6 次の記述は、特別特定無線設備の技術基準適合自己確認について、電波法(第38条の33)の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、□内の同じ記号は、同じ字句とする。

特定無線設備(小規模な無線局に使用するための無線設備であって総務省令で定めるものをいう。)のうち、無線設備の技術基準、使用の態様等を勘案して、他の無線局の運用を著しく阻害するような混信その他の妨害を与えるおそれが少ないものとして総務省令で定めるもの(以下「特別特定無線設備」という。)の□Aは、その特別特定無線設備を、□Bとして、その工事設計(当該工事設計に合致することの確認の方法を含む。)について自ら確認することができる。

□Aは、総務省令で定めるところにより検証を行い、その特別特定無線設備の工事設計が□Bであり、かつ、当該工事設計に基づく□Cものとなることを確保できると認めるときに限り、□の規定による確認(「技術基準適合自己確認」という。)を行うものとする。

□Aは、技術基準適合自己確認をしたときは、総務省令で定めるところにより、次に掲げる事項を総務大臣に届け出ることができる。

- (1) 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
 - (2) 技術基準適合自己確認を行った特別特定無線設備の種別及び工事設計
 - (3) □の検証の結果の概要
 - (4) (2)の工事設計に基づく□Cことの確認の方法
 - (5) その他技術基準適合自己確認の方法等に関する事項で総務省令で定めるもの
- 総務大臣は、□の規定による届出があったときは、総務省令で定めるところにより、その旨を公示しなければならない。

	A	B	C
1	製造業者又は輸入業者	第2章(無線局の免許等)に定める技術基準に適合するもの	特別特定無線設備が当該工事設計に合致する
2	製造業者又は輸入業者	第3章(無線設備)に定める技術基準に適合するもの	特別特定無線設備のいずれもが当該工事設計に合致する
3	製造業者	第2章(無線局の免許等)に定める技術基準に適合するもの	特別特定無線設備のいずれもが当該工事設計に合致する
4	製造業者	第3章(無線設備)に定める技術基準に適合するもの	特別特定無線設備が当該工事設計に合致する

A - 7 電波法に基づく命令の規定の解釈に関する用語の定義の誤っているものはどれか。電波法施行規則(第2条)の規定に照らし下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 「ATCRBS」とは、地表の定点において、航空機の位置、識別、高度その他の情報を取得するための航空交通管制の用に供する通信の方式をいう。
- 2 「VOR」とは、極超短波帯の電波を全方向に発射する回転式の無線標識業務を行う設備をいう。
- 3 「航空用DME」とは、960MHz から 1,215MHz までの周波数の電波を使用し、航空機において、当該航空機から地表の定点までの見通し距離を測定するための無線航行業務を行う設備をいう。
- 4 「タカン」とは、960MHz から 1,215MHz までの周波数の電波を使用し、航空機において、当該航空機から地表の定点までの見通し距離及び方位を測定するための無線航行業務を行う設備をいう。

A - 8 次の記述は、高圧電気に対する安全施設について、電波法施行規則(第23条及び第25条)の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

送信設備の各单位装置相互間をつなぐ電線であって高圧電気(高周波若しくは交流の電圧 300 ボルト又は直流の電圧□A□を超える電気をいう。以下同じ。)を通ずるものは、線溝若しくは丈夫な絶縁体又は□B□の内に収容しなければならない。ただし、取扱者のほか出入できないように設備した場所に装置する場合は、この限りでない。

送信設備の□C□であって高圧電気を通ずるものは、その高さが人の歩行その他起居する平面から 2.5 メートル以上のものでなければならない。ただし、次のいずれかの場合は、この限りでない。

- (1) 2.5 メートルに満たない高さの部分が、人体に容易に触れない構造である場合又は人体が容易に触れない位置にある場合
- (2) 移動局であって、その移動体の構造上困難であり、かつ、無線従事者以外の者が出入しない場所にある場合

A	B	C
1 750 ボルト	赤色塗装された金属しゃへい体	空中線
2 750 ボルト	接地された金属しゃへい体	空中線、給電線又はカウンタ - ポイズ
3 500 ボルト	赤色塗装された金属しゃへい体	給電線又はカウンタ - ポイズ
4 500 ボルト	接地された金属しゃへい体	給電線

A - 9 次の記述は、人工衛星局の送信空中線の指向方向について、電波法施行規則(第32条の3)の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

対地静止衛星(地球の赤道面上に円軌道を有し、かつ、地球の自転軸を軸として地球の自転と□A□で回転する人工衛星をいう。以下同じ。)に開設する人工衛星局(放送衛星局、放送試験衛星局及び一般公衆によって直接受信されるための無線電話、テレビジョン、データ伝送又はファクシミリによる無線通信業務を行うもののうち電気通信業務を行うことを目的とするもの(以下「放送衛星局等」という。)を除く。)の送信空中線の地球に対する最大輻射^{ふく}の方向は、公称されている指向方向に対して、□B□の範囲内に、維持されなければならない。

対地静止衛星に開設する人工衛星局(放送衛星局等に限る。)の送信空中線の地球に対する最大輻射^{ふく}の方向は、公称されている指向方向に対して□C□の範囲内に維持されなければならない。

A	B	C
1 同一の周期	0.1 度又は主輻射 ^{ふく} の角度の幅の 10 パーセントのいずれか大きい角度	0.3 度
2 同一の周期	0.3 度又は主輻射 ^{ふく} の角度の幅の 5 パーセント	0.1 度
3 同一の方向	0.1 度又は主輻射 ^{ふく} の角度の幅の 5 パーセント	0.3 度
4 同一の方向及び周期	0.3 度又は主輻射 ^{ふく} の角度の幅の 10 パーセントのいずれか大きい角度	0.1 度

- A 10 次の記述は、符号分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局の無線設備の一般的条件について、無線設備規則(第49条の6の3)の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

符号分割多元接続方式携帯無線通信を行う基地局の無線設備で 815MHz を超え 850MHz 以下、860MHz を超え 895MHz 以下若しくは 1,513MHz を超え 1,516MHz 以下の周波数の電波を送信するものであって拡散符号速度が毎秒 1.2288 メガチップのもの又は符号分割多元接続方式携帯無線通信を行う陸上移動局の無線設備で 815MHz を超え 850MHz 以下、887MHz を超え 889MHz 以下、893MHz を超え 901MHz 以下、915MHz を超え 940MHz 以下若しくは 1,465MHz を超え 1,468MHz 以下の周波数の電波を送信するものは、次の一般的条件に適合するものでなければならない。

- (1) 通信方式は、基地局から陸上移動局へ送信を行う場合にあっては□A、陸上移動局から基地局へ送信を行う場合にあっては□Bを使用する複信方式であること。
- (2) 基地局と通信を行う個々の陸上移動局の送信装置が自動的に□Cされるものであること。
- (3) 一の基地局の通話チャネルから他の基地局の通話チャネルへの切替えが自動的に行われること。
- (4) 基地局の無線設備は、□Dと接続できるものであること。
- (5) 一の基地局の役務提供に係る区域であって、当該役務を行うために必要な電界強度が得られる区域は、当該区域のトラヒックに合わせ□Eができること。
- (6) 時間的に分散して受信されるマルチパス伝搬成分を分離し、各マルチパス成分を合成することにより受信特性を改善する機能を有すること。

	A	B	C	D	E
1	符号分割多元接続方式	符号分割多重方式	選択	電気通信回線設備	拡大化
2	符号分割多元接続方式	符号分割多重方式	識別	有線電気通信設備	細分化
3	符号分割多重方式	符号分割多元接続方式	選択	有線電気通信設備	拡大化
4	符号分割多重方式	符号分割多元接続方式	識別	電気通信回線設備	細分化

- A - 11 無線従事者の免許が与えられないことがある者はどれか。電波法(第42条)の規定に照らし下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 刑法に規定する罪を犯し罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者
- 2 電波法に規定する罪を犯し罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者
- 3 電波法の規定により無線従事者の免許を取り消され、取消しの日から5年を経過しない者
- 4 無線従事者規則の規定により無線従事者の免許証を返納した者

- A - 12 次の記述は、無線通信の秘密の保護について、電波法(第59条及び第109条)の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

□A(電気通信事業法第4条(秘密の保護)第1項又は第164条(適用除外等)第2項の通信であるものを除く。以下同じ。)を傍受してその□Bを漏らし、又はこれを窃用してはならない。

□Cの秘密を漏らし、又は窃用した者は、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。

無線通信の業務に従事する者がその業務に関し知り得たの秘密を漏らし、又は窃用したときは、□Dに処する。

	A	B	C	D
1	何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、特定の相手方に対して行われる無線通信	存在若しくは内容	無線局の取扱中に係る無線通信	2年以下の懲役又は100万円以下の罰金
2	何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、無線通信	内容	無線局の取扱中に係る無線通信	3年以下の懲役又は150万円以下の罰金
3	特定の相手方に対して行われる無線通信	存在若しくは内容	無線通信	3年以下の懲役又は150万円以下の罰金
4	無線通信	内容	無線通信	2年以下の懲役又は100万円以下の罰金

A - 13 次の記述は、放送局の運用について、無線局運用規則(第 1 3 8 条)の規定に沿って述べたものである。
 [] 内に入れるべき字句の正しい組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。なお、[] 内の同じ記号は、同じ字句とする。

放送局は、放送の開始及び終了に際しては、自局の呼出符号又は呼出名称([A])を行う放送局にあっては、周波数及び送信方向を、テレビジョン放送を行う放送局にあっては、呼出符号又は呼出名称を表す文字による視覚の手段を併せて)を放送しなければならない。ただし、これを放送することが困難であるか又は不合理である放送局であって、別に告示するものについては、この限りでない。

放送局は、放送している時間中は、毎時 1 回以上自局の呼出符号又は呼出名称([A])を行う放送局にあっては、周波数及び送信方向を、テレビジョン放送を行う放送局にあっては、呼出符号又は呼出名称を表す文字による視覚の手段を併せて)を放送しなければならない。ただし、[B]は、この限りでない。

の場合において放送局は、[C]をもって自局の呼出符号又は呼出名称に代えることができる。

- | A | B | C |
|--------|-------------------------------------|--|
| 1 短波放送 | のただし書に規定する放送局の場合又は放送の効果を妨げるおそれがある場合 | 自局であることを容易に識別することができる方法 |
| 2 短波放送 | 放送の効果を妨げるおそれがある場合 | 短波放送を行う場合を除くほか、自局であることを容易に識別することができる方法 |
| 3 国際放送 | のただし書に規定する放送局の場合又は放送の効果を妨げるおそれがある場合 | 国際放送を行う場合を除くほか、自局であることを容易に識別することができる方法 |
| 4 国際放送 | 放送の効果を妨げるおそれがある場合 | 自局であることを容易に識別することができる方法 |

A - 14 次の記述は、宇宙無線通信の業務の無線局の運用について、無線局運用規則(第 2 6 2 条)の規定に沿って述べたものである。[] 内に入れるべき字句の正しい組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

対地静止衛星に開設する人工衛星局以外の人工衛星局及び当該人工衛星局と通信を行う地球局は、その発射する電波が対地静止衛星に開設する人工衛星局と[A]に混信を与えるときは、当該混信を除去するために必要な措置を執らなければならない。

対地静止衛星に開設する人工衛星局と他の人工衛星局との間で行われる無線通信であって、当該無線通信に係る距離が対地静止衛星の軌道と地表面との距離よりも遠い場合にあっては、対地静止衛星に開設する人工衛星局の送信空中線の最大輻射^{ふく}の方向は、地球の赤道面との最小の角度が[B]運用しなければならない。

- | A | B |
|--|----------------|
| 1 固定地点の地球局との間で行う無線通信 | 1 5 度以下となるよう |
| 2 固定地点の地球局との間で行う無線通信 | 1 5 度以下とならないよう |
| 3 固定地点の地球局との間で行う無線通信又は対地静止衛星に開設する放送衛星局の放送の受信 | 1 5 度以下となるよう |
| 4 固定地点の地球局との間で行う無線通信又は対地静止衛星に開設する放送衛星局の放送の受信 | 1 5 度以下とならないよう |

- A 15 次の記述は、登録局(電波法第27条の18第1項の登録を受けて開設する無線局をいう。)の運用の制限等について、同法(第76条の2の2)の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

総務大臣は、登録局のうち特定の周波数の電波を使用するものが著しく多数であり、かつ、当該特定の周波数の電波を使用する登録局が更に増加することにより□A□を与えるおそれがある場合として総務省令で定める場合において必要があると認めるときは、当該特定の周波数の電波を使用している登録局の登録人に対し、その影響を防止するため必要な限度において、□B□ことができる。

- | A | B |
|------------------|--|
| 1 他の無線局の運用に重大な影響 | 登録に係る無線局を新たに開設することを禁止し、又は当該登録人が開設している登録局の運用を制限する |
| 2 他の無線局の運用に重大な影響 | 登録に係る無線局を新たに開設することを禁止する |
| 3 他の無線局の運用に影響 | 登録に係る無線局を新たに開設することを禁止する |
| 4 他の無線局の運用に影響 | 当該登録人が開設している登録局の運用を制限する |

- B - 1 次の記述は、電波の質及び受信設備の条件について、電波法(第28条及び第29条)の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

送信設備に使用する電波の周波数の□ア□及び幅、高調波の□イ□等電波の質は、総務省令で定めるところに適合するものでなければならない。

受信設備は、その□ウ□に発する□エ□又は高周波電流が、総務省令で定める限度を超えて他の無線設備の□オ□に支障を与えるものであってはならない。

- | | | | | | |
|------|-------|-------|---------|------|------|
| 1 強度 | 2 電力 | 3 運用 | 4 電波 | 5 誤差 | 6 機能 |
| 7 偏差 | 8 副次的 | 9 派生的 | 10 誘導電流 | | |

- B - 2 次の記述は、伝搬障害防止区域の指定について、電波法(第102条の2)の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

総務大臣は、□ア□以上の周波数の電波による特定の固定地点間の無線通信で次のいずれかに該当するもの(以下「重要無線通信」という。)の電波伝搬路における当該電波の伝搬障害を防止して、重要無線通信の確保を図るため必要があるときは、その必要の範囲内において、当該電波伝搬路の地上投影面に沿い、その中心線と認められる線の両側それぞれ□イ□以内の区域を伝搬障害防止区域として□ウ□。

- (1) 電気通信業務の用に供する無線局の無線設備による無線通信
- (2) 放送の業務の用に供する無線局の無線設備による無線通信
- (3) 人命若しくは財産の保護又は治安の維持の用に供する無線設備による無線通信
- (4) 気象業務の用に供する無線設備による無線通信
- (5) □エ□の業務の用に供する無線設備による無線通信
- (6) 鉄道事業に係る列車の運行の業務の用に供する無線設備による無線通信

の規定による伝搬障害防止区域の指定は、政令で定めるところにより告示をもって行わなければならない。

総務大臣は、政令で定めるところにより、の告示に係る伝搬障害防止区域を表示した図面を□オ□の事務所に備え付け、一般の縦覧に供しなければならない。

総務大臣は、の告示に係る伝搬障害防止区域について、の規定による指定の理由が消滅したときは、遅滞なく、その指定を解除しなければならない。

- | | | | |
|----------------|--------------|------------------|----------|
| 1 890メガヘルツ | 2 1,980メガヘルツ | 3 100メートル | 4 50メートル |
| 5 指定することができる | 6 指定するものとする | 7 電気事業に係る電気の供給 | |
| 8 ガス事業に係るガスの供給 | 9 関係地方公共団体 | 10 総務省及び関係地方公共団体 | |

B - 3 次の記述は、主任無線従事者の職務について、電波法(第39条)及び電波法施行規則(第34条の5)の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、□内の同じ記号は、同じ字句とする。

電波法第39条(無線設備の操作)第4項の規定により選任の届出がされた主任無線従事者は、□アに関し総務省令で定める職務を誠実に行わなければならない。

の総務省令で定める職務は、次のとおりとする。

- (1) 主任無線従事者の監督を受けて無線設備の操作を行う者に対する訓練(実習を含む。)の計画を□イこと。
- (2) 無線設備の□ウを行い、又はその監督を行うこと。
- (3) □エを作成し、又はその作成を監督すること(記載された事項に関し必要な措置を執ることを含む。)。
- (4) 主任無線従事者の職務を遂行するために必要な事項に関し□オに対して意見を述べること。
- (5) その他無線局の□アに関し必要と認められる事項

- | | | | |
|----------------|--------------|----------------|------------|
| 1 無線設備の操作 | 2 無線設備の操作の監督 | 3 無線業務日誌 | 4 免許人又は登録人 |
| 5 立案する | 6 変更の工事 | 7 立案し、実施する | 8 総務省 |
| 9 無線業務日誌その他の書類 | | 10 機器の点検若しくは保守 | |

B - 4 次の記述は、無線局の目的外使用の禁止等について、電波法(第52条から第55条まで及び第110条)の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

無線局は、免許状に記載された目的又は通信の相手方若しくは通信事項(放送をする無線局(電気通信業務を行うことを目的とするものを除く。)については放送事項)の範囲を超えて運用してはならない。ただし、次に掲げる通信については、この限りでない。

- (1) 遭難通信 (2) 緊急通信 (3) 安全通信 (4) 非常通信 (5) 放送の受信
- (6) その他総務省令で定める通信

無線局を運用する場合においては、□ア、識別信号、電波の型式及び周波数は、□イに記載されたところによらなければならない。ただし、 の(1)に掲げる通信については、この限りでない。

無線局を運用する場合においては、空中線電力は、次の定めるところによらなければならない。ただし、 の(1)に掲げる通信については、この限りでない。

- (1) □ウであること。
- (2) 通信を行うため必要最小のものであること。

無線局は、免許状に記載された運用許容時間内でなければ運用してはならない。ただし、□エに掲げる通信を行う場合及び総務省令で定める場合は、この限りでない。

、 、 の(1)又は の規定に違反して無線局を運用した者は、□オに処する。

- | | | | |
|------------------------|-----------------------|---------------|------------|
| 1 免許状 | 2 無線設備 | 3 免許状に記載されたもの | 4 免許状又は登録状 |
| 5 の(1)から(4)まで | 6 無線設備の設置場所 | 7 の(1)から(6)まで | |
| 8 免許状又は登録状に記載されたものの範囲内 | 9 1年以下の懲役又は100万円以下の罰金 | | |
| 10 2年以下の懲役又は150万円以下の罰金 | | | |

B - 5 無線局の免許(包括免許を除く。)がその効力を失ったときに、免許人(包括免許人を除く。)であった者は、次のどの措置を執らなければならないか。電波法(第24条及び第78条)の規定に照らし正しいものを1、誤っているものを2として解答せよ。

- ア 遅滞なく、無線従事者の解任届を提出しなければならない。
- イ 1箇月以内にその免許状を返納しなければならない。
- ウ 速やかに、無線検査簿を総務大臣に返納しなければならない。
- エ 速やかに、送信装置を廃棄しなければならない。
- オ 遅滞なく、空中線を撤去しなければならない。